【千葉総局】千葉市中央区新田町5-10 わかちく千葉ビル ☎043-203-8171
【東京本社】港区東新橋2-6-6 汐留AZビル ☎03-5733-2740
【水戸総局】水戸市南町2-5-24 榎沢本店ビル ☎029-227-4551
【宇都宮総局】宇都宮市本町9-12 亀田ビル ☎028-622-8111
【仙台総局】仙台市青葉区上杉1-6-10 EARTH BLUE 仙台勾当台 ☎022-221-9211
ホームページアドレス http://www.jcpress.co.jp
メールアドレス jcp-chiba@jcpress.co.jp

千葉 全県版

日刊建設新聞

The Nikkan Kensetsu Shimbun

©日本建設新聞社（令和7年）（昭和41年11月16日 第3種郵便物認可）
日刊（日、月、祝日休刊）

2月20日木曜日
2025年 第14522号

発行所 日本建設新聞社
千葉市中央区新田町5-10
電話 043-203-8171
FAX043-203-6658

環境を考え新機種導入
東和道路株式会社
千葉市若葉区高品町230番地1
TEL 043-233-2271 FAX 043-233-1194
E-mail:touwadouro@mtf.biglobe.ne.jp
URL:http://www.touwadouro.co.jp/

道路修繕など補正対応

洋上風力 名洗港整備を着実に

県土整備常任委

県議会の県土整備常任委員会が19日開かれ、骨格予算として編成された新年度予算案など19議案について審議し、いずれも原案の通り可決した。通常予算と比べ減額となっている舗装道路修繕や海岸保全事業費について、県知事選挙後の補正予算で肉付けする方針などが示された。舗装道路修繕や海岸保全費の要求額は、2024度を上回っていることがわかった。

質疑では、舗装道路修繕や海岸保全の事業費について、県知事選挙後の補正予算における対応を問う発言があり、「必要な予算について、しっかりと確保に努めていく」（道路環境課）、「当初予算には、4月当初の工事発注に必要な予算を計上しており、予算要求額は昨年を上回っている」（河川整備課）との説明があった。

当初予算は、県知事選挙を控えて骨格予算として編成。舗装道路修繕には土木事務所から寄せられた約90億円の要求額に対して57億円、交通安全対策には約74億円の要求額に対して25億6100万円、海岸保全には約25億円の要求額に対して11億1890万円が計上されている。

銚子市沖の洋上風力発電については、発電事業者が事業性を再評価していることをふまえ、委員が、名洗港整備事業への影響について質問。港湾課は、「今後も着実に事業が進むと考えており、地元にとって有益な事業であることから、遅れることなく進めていきたい」と説明した。

また、委員会の冒頭、四童子隆部長が、県土整備部の組織改正、下水道管路施設の緊急点検、圏央道における新たなインターチェンジの検討、県営住宅長寿命化計画の改定などについて報告した。

下水道管路施設に対する緊急点検については、大口径下水道管路75・7km分について目視点検を実施し、異常がなかった。現在、路面下空洞調査を実施しており、国道など重要度の高い道路約11kmについては、流域下水道管に起因する空洞がないことを確認しており、残る区間については、26日ごろに調査結果を公表することにしている。

URと協力覚書を締結

常盤平地域のまちづくり

松戸市

松戸市は、UR都市機構（横浜市中区）と、常盤平地域のまちづくりの連携と協力に関する覚書を締結した。常盤平駅周辺の再生や道路・交通インフラの再整備など、市がとりまとめた「常盤平地域のまちづくり方針」の内容を実現するため、連携してまちの再生に取り組むことにしている。

18日に市役所で締結式を開催し、本郷谷健次市長と東日本賃貸住宅本部の井添清治本部長が覚書に署名した。

覚書では、連携事項として、公共公益施設やインフラなどの再編整備、「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に基づくストック再生、まちづくりの機運醸成の主に3つを定めている。

市では、常盤平地域のまちづくりについて、ソフト・ハード両面で検討を進めており、常盤平地域まちづくり検討業務は、日本都市技術が担当している。

URが18年12月にまとめた「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」では、常盤平団地は、既存建物を活かすことを目的とした「ストック活用」から、建て替えや集約など、さまざまな手法を複合的に実施する「ストック再生」へと位置づけが変更された。常盤平団地では、原則更新ができない「定期借家契約」を導入するなど、団地再生に向け具体的に動きだしている。

まちづくり方針では、コンセプトに「人とみどりがつながる広がるときわだいら」を定め、常盤平駅周辺の再生に向けた検討を進め、道路などインフラを再整備し、移動しやすい環境を整える方針を示している。

なお、当初予算案では、街路新設や公園再整備の検討など4業務の委託料として6500万円を確保している。

津波避難タワーに着工

新予算 瑞穂の道路整備再開

大網白里市

大網白里市の金坂昌典市長は19日、記者会見を開き、2025年度当初予算案の概要を発表した。一般会計の予算規模は前年度比12・9%増の185億円となり、過去最大の編成に当たり、公共施設やインフラの老朽化・防災対策などの重要な政策課題を「重要政策推進枠」として重点化し、メリハリをつけた予算になったことを説明した。

一般会計の普通建設事業費は前年度比96・7%増の14億0285万円。本庁舎の改修や津波避難タワーの建設などの工事を進めていくことから、倍増している。土木費は前年度比1・8%増の11億8000万円を確保する。

津波避難タワーの建設事業では工事費1億5000万円、工事監理費693万円などを予算化する。南今泉地区にS造で高さ9m以上の施設を整備する計画で、避難部分は1を更新する。南今泉地区の津波避難タワー建設や瑞穂中学校屋内運動場の大規模改修に着工するほか、瑞穂地区の幹線道路整備を再開する方針だ。

金坂市長は当初予算35㎡を想定している。

瑞穂中学校の施設整備工事に1億1261万円を充てる。老朽化が進む屋内運動場の大規模改修を進めていくもので、床や天井の改修工事を予定している。

瑞穂地区の幹線道路整備事業に442万円を配分。用地取得に伴い、21年度から休工していた幹線道路の工事再開に向け、境界測量業務に着手する方針だ。

保健文化センター改修事業に5606万円を投じる。3階ホールの天井落下対策や照明設備のLED化工事などを計画している。

排水対策事業で415万円を予算化し、大網駅周辺で内水対策計画の検討に乗り出す。道路の舗装補修事業では880万円を計上。年度内に策定する舗装修繕計画をもとに、工事を進めていく方針だ。

このほか、金谷川の河川改修1億0761万円、地籍調査4366万円、交通安全対策施設の整備800万円、アリーナの照明設備LED化設計735万円などを盛り込んでいる。

予算の概要を説明する金坂市長

道の駅整備へ民活導入調査

補正予算

大網白里市の24年度2月補正予算案は一般会計の規模が8億3253万円。道の駅の整備に向けた民間活力導入可能性調査業務の委託料1000万円のほか、防災倉庫の整備3800万円など追加している。

道の駅については、23年12月に検討委員会を設置し、コンセプトや整備方針、導入機能、候補地などを盛り込んだ基本構想案のとりまとめ作業が進められている。同業務では実現可能性を検討するため、民間の資金やノウハウの活用、市財政に与える影響などを調査する。

会見で金坂市長は、3月にとりまとめる基本構想案を踏まえ、スピード感を持って、道の駅の整備に取り組んでいく考えを示した。

市町村議会 定例会日程

■茂原市
▽2月19日開会▽2月26日～27日一般質問▽2月28日委員会審査▽3月13日総括審議、閉会

事業者選定支援を公告

リース方式 市場の再整備

千葉市

千葉市は19日、老朽化した地方卸売市場（美浜区）の再整備に向け、事業者選定アドバイザリー業務の委託先を選定する公募型プロポーザルの手続きを開始した。リース方式を採用し、延べ5万2400㎡規模で建て替える計画。余剰地の活用も含めた敷地一体での事業契約を想定している。委託額は1億1000万円を上限とする。

2025年度地方卸売市場事業特別会計予算案では、再整備事業に1億円を計上するとともに、事業者選定に向けたアドバイザリー業務で限度額5300万円の債務負担を設定している。

同業務では、事業者の公募に向けた協議・調整、要求水準書や募集資料などの作成、事業者の選定・契約に関する技術的支援を担う。履行期間は27年12月まで。

プロポの参加資格要件として、法人格があることのほか、過去10年間にPPP手法の公共施設に関するアドバイザリー業務を元請として履行した実績などを求めている。

3月4日まで企画提案参加申込書、19日まで企画提案書をそれぞれ受け付け、25日のプレゼンテーションを経て、28日までに優先交渉権者を選定する。

取扱量の推移を踏まえ、適正規模に施設をコンパクト化するとともに、適切な温度管理・衛生管理が可能な施設に再整備する計画。市場運営を継続しながら、ローリングによる現地建て替え工事を進めていく。

施設規模は、青果棟2万6900㎡、水産棟1万4500㎡、管理事務所などを含む関連棟1万1000㎡の計5万2400㎡。現施設と比べると、延床面積が28%減少する見通しだ。

事業手法は「リース方式」を採用する。敷地の所有権を持つ市が、民間事業者と事業用定期借地契約を結び、民間事業者が市場施設や民間活用施設を整備して維持・管理する。市場の運営は市が担うため、リース契約を締結し、借り上げた施設を市場事業者へ提供する。

40年間の事業費として、整備費335億円、維持管理費197億円など計749億円を概算している。

整備期間はおおむね12年程度を想定。ローリング工事の工程が大きく影響するため、要求水準書の作成と並行して事業者との対話の中で精査し、期間の短縮を目指す。

民間活力導入可能性調査業務は日建設計総合研究所・日建設計コンストラクション・マネジメント共同企業体が担当している。

きょうの紙面

公共公告 4市の25年度当初予算 市民体育館で改修工事（市川市）
入札 維持修繕を船橋水道C（県船橋水道） 5 4 2

入落ナビは、こちらからQRコード

記念祝賀会で川名県議が乾杯の音頭

道路環境向上へ決意新た

県交通安全施設業協組

県交通安全施設業協同組合（増田孝理事長）は14日、千葉市内のホテルで組合設立20周年を祝う記念祝賀会を開催した。熊谷俊人県知事をはじめ多くの来賓が駆け付け、組合のさらなる発展を祈念した。

同組合は交通安全施設の整備・補修を手がける企業26社で構成され、賛助会員10社とともに交通安全の確保と交通事故抑制に取り組んでいる。

増田理事長は、これまでの足跡を振り返り、前団体である「千葉県交通安全施設業協会」の発足当時は13社だった会員が、2005年の組合設立を経て、現在26社となっていることを喜んだ。

また県の入札制度改定にあたっては県当局と協議を進め、「各社の技術力や資格の評価、技術者を地域で育てることの重要性を認識してもらえた」と組合員や関係者らの協力に感謝の意を表した。

さらに新たな取り組みとしてAIによる区画線調査を試験運用していることに言及。今後も発注者の求める技術レベルの向上を目指して積極的に取り組む姿勢を示した。

20周年を祝いあいさつに立つ増田理事長

設立20周年を盛大に祝う

来賓からはまず熊谷知事があいさつに立ち、21年に八街市で起きた児童の死傷事故を例にあげ、「通学路の緊急調査と対策に多大な協力を頂いた。おかげで子どもたちを守るための措置が前進している」と感謝の言葉を述べた。県の入札制度改定については「全てを総合評価的なものにすることは難しい」としながらも、工事の質や技術力を評価し、受注者の事務負担を軽減できるよう制度の見直しをかける意向を示した。

また26年度に全線開通する見込みの圏央道や29年に予定されている成田空港第3滑走路の新設で県全体の経済の好循環が期待されることから、メンテナンスと新設のバランスを取りながら、遅れている道路整備にも力を注ぎたいと語った。

熊谷知事

新美協会長

白鳥筆頭理事

続いて同組合と密接な関わりをもつ全国道路標識・標示業協会（全標協）から新美正衛協会長が登壇。県知事より「千葉県交通安全施設業協同組合」として認可を受けた。同年11月に第一回の総会を開催して組合員24社でスタート。道路標識やカーブミラーの点検・清掃などのボランティア活動や、路面標示施工技能士資格の取得に対する協力、県土整備部との意見交換など積極的な組合活動を展開している。

組合発足当初から懇意にしている石井準一参院議員からもお祝いのメッセージが寄せられた。

顧問を務める川名寛章県議が乾杯の音頭をとると、約100人が集った会場は和やかな雰囲気に包まれた。出席者はお互いに親交を深め、盛会のうちに白鳥和重筆頭理事が閉会の言葉で締めくくった。

同組合は、1985年に前身となる「千葉県交通安全施設業協会」として発足した。2005年に全標協関東支部千葉県協会会員が同協会に加入する形で組合活動を開始。9月26日に県知事より「千葉県交通安全施設業協同組合」として認可を受けた。同年11月に第一回の総会を開催して組合員24社でスタート。道路標識やカーブミラーの点検・清掃などのボランティア活動や、路面標示施工技能士資格の取得に対する協力、県土整備部との意見交換など積極的な組合活動を展開している。

佐倉の物流施設 有効活用へ譲渡

小津産業

小津産業（東京都中央区）は、経営資源の有効活用へ千葉物流センター（佐倉市）を譲渡する。譲渡益は約1億2500万円。資産内容は、6250㎡の土地と、S造亜鉛メッキ鋼板葺2階建て延べ2466㎡の建物。譲渡先は個人で、同個人の関連法人が活用する。3月末の物件引渡を予定している。

小津産業は、1653年創業の和紙問屋を起源としており、機能性不織布製品の企画開発、製造・販売などを手がけている。

〈平成17年9月26日〉千葉県知事認可
千葉県交通安全施設業協同組合
〒260-0855 千葉市中央区市場町2-13（自由民主会館306号） ☎043-227-9226(代) FAX043-227-7256
理事長 増田 孝 副理事長 黒川 裕二 副理事長 前田 慎太郎 専務理事 金子 鉄也

正会員 26社
株式会社アクセス
アジアテック株式会社
亀田産業株式会社
株式会社クニハル
コーツー保安工業株式会社
株式会社サンエイロテック
株式会社サン企画
株式会社ジーニアス建設
株式会社セイフティ
千都グリーン工業株式会社
株式会社ダイリン
千葉ライナー株式会社
東総工業株式会社
株式会社道標
日鉄防食株式会社
日本ラインサービス株式会社
株式会社日本ロード
林産業株式会社
北総産業株式会社
増田産業株式会社
丸栄産業株式会社
株式会社明成
森川産業株式会社
八富企業株式会社
山十道路株式会社
洋廣産業株式会社

賛助会員 10社
アトミクス株式会社
AAGエンジニアリング株式会社
信号器材株式会社
神東塗料株式会社
日軽エンジニアリング株式会社
株式会社星光商会
大光ルート産業株式会社
日進化成株式会社
日本カーバイド工業株式会社
株式会社日本都市